

令和４年度における日本年金機構の障害者就労施設等からの
物品等の調達の推進を図るための方針

日本年金機構

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成２４年法律第５０号。以下「法」という。）第６条の規定に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針（平成２５年４月２３日閣議決定。以下「基本方針」という。）に即して、令和４年度における日本年金機構（以下「機構」という。）の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針（以下「調達方針」という。）を定める。

１ 障害者就労施設等からの物品等の調達の目標

障害者就労施設等（法第２条第４項に規定する障害者就労施設等をいう。以下同じ。）からの物品及び役務（以下「物品等」という。）の調達については、「別紙１」の物品及び役務の種別ごとに、前年度の実績を上回ることを目標とする。

２ 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する事項

機構においては、障害者就労施設等からの物品等の調達について、基本方針に即するとともに、次のとおり取り組む。

（１）調達方針の適用範囲

調達方針は、本部内各部、事務センター及び年金事務所の全ての部署に適用する。

なお、調達を担当する部署（以下「調達担当部署」という。）は、「別紙１」の物品・役務の品目分類及び調達先の分類を参考に、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する。

（２）随意契約の活用等

物品等の調達に当たっては、予算の適正な使用並びに競争性及び透明性の確保に留意しつつ、法の趣旨に基づいて、日本年金機構会計規程（規程第５０号）第１４条を適用して障害者就労施設等と随意契約を締結する等、障害者就労施設等からの物品等の調達を積極的に推進する。

また、競争参加資格を定めるに当たっては、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和３５年法律第１２３号）第４３条第１項に規定する法定雇用障害者数以上の障害者を雇用していること又は障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していることに配慮する等、障害者の就労を促進するために必要な措置を講ずるよう努める。

(3) 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進体制

障害者就労施設等からの物品等の調達を推進するため、推進本部を設置する。推進体制は「別紙2」のとおりとする。

なお、推進本部においては、1の目標達成に向けて、各調達担当部署が設定した目標の管理を行うとともに、調達の現状を分析し、実績の向上を図るために有益な情報提供を行うほか、必要に応じて、各調達担当部署に対し改善策を指示する。

(4) 拠点における調達の推進

事務センター及び年金事務所（以下「拠点」という。）において使用される物品等について、地域における障害者就労施設等からの調達を推進するため、地域における障害者就労施設等に関する情報を収集し、障害者就労施設等から調達可能な物品等を検討すること等により、当該拠点の存する地域周辺の障害者就労施設等の受注機会の増大に努める。

(5) 調達実績の報告、取りまとめ及び公表の方法

- ① 各調達担当部署は、会計年度の終了後に、前年度の障害者就労施設等からの物品等の調達実績を調達管理部に報告する。
- ② 調達管理部は、①による各調達担当部署からの報告を取りまとめ、法第7条第1項に基づき、その概要を速やかに機構ホームページに公表するとともに、厚生労働大臣に通知する。

3 目標を達成するための令和4年度における具体的な取組

- (1) 令和3年度に引き続き、着実に障害者就労施設等からの物品等の調達を推進するため、地域において障害者就労施設等に関する情報を収集するとともに、障害者就労施設等から調達可能な物品等の調達方法を周知する。
- (2) 日本年金機構の調達情報に関するホームページ掲載について、発注先となる障害福祉サービス事業所の共同受注窓口及び在宅就業支援団体に対して周知し、随意契約において見積書を取得する場合に、障害者就労施設等からの取得に努める。
- (3) 拠点における障害者就労施設等からの物品等の調達は、チラシの印刷、除草作業、清掃・洗浄作業及び駐車場案内等の軽微な作業等、現地性が高い契約金額が10万円未満の調達案件について行う。

令和3年度において調達実績がある場合には、当該調達案件について今年度も引き続き障害者就労施設等から調達するよう努める。

調達実績がない場合には、他の拠点の調達実績を参考にし、障害者就労施設等からの物品等の調達を行う。

【物品・役務の品目分類】

種別	品目	具体例
物 品	① 事務用品・書籍	オーダーリングシステムで購入できない事務用具、書籍等
	② 食料品・飲料品	パン、麺類、加工食品、菓子類、飲料、茶、米、野菜、果物 等
	③ 小物雑貨	衣服・身の回り品、食器類、木工品・金工品・刺繍品・陶磁器・ガラス製品、各種記念品、清掃用具、防災用品、非常食 等
	④ その他の物品	机・テーブル、椅子、キャビネット、ロッカー、寝具、器物台、プランター、車いす、杖、点字ブロック等上記以外の物品
役 務	① 印刷	ポスター、チラシ、リーフレット、報告書・冊子、名刺、封筒などの印刷
	② クリーニング	クリーニング、リネンサプライ 等
	③ 清掃・施設管理	清掃、除草作業、施設管理、駐車場管理、自動販売機管理 等
	④ 情報処理・テープ起こし	ホームページ作成、プログラミング、データ入力・集計、テープ起こし 等
	⑤ 飲食店等の運営	売店、レストラン、喫茶店 等
	⑥ その他のサービス・役務	仕分け・発送、袋詰・包装・梱包、洗浄、解体、印刷物折り、おしぼり類折り、筆耕、文書の廃棄（シュレッダー）、資源回収・分別 等

【調達先の分類】

a	就労継続支援A型・B型事業所	障害者総合支援法第5条第14項に規定され、一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所。
	就労移行支援事業所	障害者総合支援法第5条第13項に規定され、一般企業等への就労を希望する人に、一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な支援を行う事業所。
	生活介護事業所	障害者総合支援法第5条第7項に規定され、常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介助等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する事業所。
	障害者支援施設	障害者総合支援法第5条第11項に規定する障害者支援施設（就労移行支援、就労継続支援、生活介護を行うものに限る。）。
	地域活動支援センター	障害者総合支援法第5条第27項に規定され、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う事業所。
	小規模作業所	障害者基本法第2条第1号に規定する障害者の地域社会における作業活動の場として同法第18条第3項の規定により必要な費用の助成を受けている施設。
b	共同受注窓口	受注内容に対応可能な複数の障害福祉サービス事業所にあっせん・仲介する業務を行う。
c	特例子会社	障害者の雇用に特別の配慮をし、雇用される障害者数や割合が一定の基準を満たすものとして厚生労働大臣の認定を受けた会社。
	重度障害者多数雇用事業所	重度身体障害者等を常時労働者として多数雇い入れるか継続して雇用している事業主。
	在宅就業障害者	自宅等において物品の製造、役務の提供等の業務を自ら行う障害者。
	在宅就業支援団体	在宅就業障害者に対する援助の業務等を行う団体。

障害者就労施設等からの物品等の調達の推進体制

